

グループ会社の環境数値目標

グループ各社の環境数値目標(2008年度)

業種	会社名	数値目標
運輸	ジェイアールバス関東(株)	・車両の燃料消費率(燃費)3%改善(2007年度比)
	ジェイアールバス東北(株)	・車両の燃料消費率(燃費)2%改善(2007年度比)
	東京モノレール(株)	・ペットボトル再利用化100%(2007年度比)
		・事務用品のグリーン購入比率100%(2007年度比)
		・廃食用油の再利用化100%(2007年度比)
		・水道水使用量4%削減(2007年度比)
		・運転電力以外の電力使用量5%削減(2007年度比)
・紙資源使用量5%削減(2007年度比)		
ショッピングセンター	(株)鉄道会館	・温室効果ガス排出量8%削減(2004年度比)
		・再生資源ゴミ(缶・ビン・廃プラ・紙類)のリサイクル率100%(2005年度より継続)
		・一般廃棄物排出量39%削減(2007年度実績を継続)
		・コピー用紙使用量10%削減(2007年度比)
	東京圏駅ビル開発(株)	・エネルギー使用量5%削減(2004年度比)
		・コピー用紙使用量2%削減(2004年度比)
		・グリーン購入比率70%
		・レジ袋排出14%削減 使用原単位(排出量/売上高)(2006年度比)
		・照明電力量0.71%削減(2005年度比)
	(株)ルミネ	・空調電力量1.01%削減(2005年度比)
		・一般廃棄物0.96%削減(2005年度比)
		・ガス使用量4.11%削減(2005年度比)
		・102回の環境美化活動
	池袋ターミナルビル(株)	・電気、冷熱の使用(使用量/建築延床面積)1%以上削減(2007年度比)
		・2005年度~2009年度の5年間のCO ₂ 排出量を基準排出量比(2002年度~2004年度の3年間)7%削減
		・乾電池、蛍光灯のリサイクル率100%
		・産業廃棄物のリサイクル率100%
		・駐車場の照明を蛍光灯型LED照明に順次変更
	(株)ボックスビル	・月2回の環境美化活動
		・産業廃棄物のリサイクル率90%(2010年度目標)
		・電気使用量4%削減(2007年度比)(2010年度目標)
		・ガス使用量1%削減(2007年度比)(2010年度目標)
	(株)川崎ステーションビル	・水使用量5%削減(2007年度比)(2010年度目標)
		・エネルギー使用に係る原単位を年平均1%以上削減(2006年度~2010年度までの5カ年計画)
	(株)鶴見ステーションビル(株)	・事業系一般廃棄物のリサイクル率50%以上(2010年度目標)
		・産業廃棄物のリサイクル率96%維持
	(株)横浜ステーションビル	・コピー用紙の購入量5%削減(2007年度比)
・産業廃棄物及び一般廃棄物の排出量2%削減(2007年度比)		
・産業廃棄物及び一般廃棄物のリサイクル率1%向上(2007年度比)		
・照明電力量1%削減(2007年度比)		
・空調電力量1%削減(2007年度比)		
湘南ステーションビル(株)	・空調用ガス使用量1%削減(2007年度比)	
	・レジ袋の購入量2%削減(2007年度比)	
	・中央制御装置、空調機変風量制御設備、冷却水ポンプインバータ制御設備等の適正運転によりエネルギー使用量2%削減(2004年度比)	
	・立体駐車場の照明を蛍光灯型LED照明に変更し消費電力量50%削減(2007年度比)(2009年度目標)	
ジェイアール東日本商業開発(株)	・産業廃棄物量 前年比100%(2007年度比)	
	・電気使用量 前年比99%(2007年度比)	
JR東京西駅ビル開発(株)	・CO ₂ 排出量6%削減(国分寺店) 1.8%削減(八王子店)(2005年度~2009年度までの5カ年計画)	
	・紙資源利用量を2%削減	
宇都宮ステーション開発(株)	・紙資源利用量を2%削減	
	・一般廃棄物のリサイクル率30%(2010年度目標)	
	・レジ袋購入量20%削減(2007年度比)(2010年度目標)	
水戸ステーション開発(株)	・グリーン購入比率100%(2010年度目標)	
	・生ゴミリサイクル率20%	
(株)錦糸町ステーションビル	・生ゴミリサイクル率20%	

グループ各社の環境数値目標(2008年度)

業種	会社名	数値目標
ショッピングセンター	(株)千葉ステーションビル	・毎年CO ₂ 排出量を1%削減
		・一般廃棄物のリサイクル率50%
	・産業廃棄物のリサイクル率80%	
	(株)弘前ステーションビル	・毎年CO ₂ 排出量を1%削減
	(株)ステーションビルMIDORI	・長野店における電気・ガス使用量5%削減(2003年度~2005年度3カ年平均比)
		・松本店における電気・灯油使用量8.4%削減(2003年度~2005年度3カ年平均比) (長野店・松本店合算で6.18%削減)
オフィス	(株)ジェイアール東日本ビルディング	・品川イーストビル、JR恵比寿ビル、JR東急目黒ビルにおいてCO ₂ 排出量1~3%減(2005年度~2009年度までの5ヵ年計画)
ホテル	日本ホテル(株)	・CO ₂ 排出量削減率の現状数値の維持(ホテルメトロポリタン7.2% ホテルメトロポリタンエドモント6.1%)
		・一般廃棄物のリサイクル率1%向上
		・産業廃棄物のリサイクル率91%の維持
	高崎ターミナルビル(株)	・事務所で使用するパソコンの消費電力5%削減(2007年度比)
	仙台ターミナルビル(株)	・エネルギー原単位で1%以上の省エネ(2007年度比)
	盛岡ターミナルビル(株)	・再生紙利用率100%
		・走行用油類のCO ₂ 排出量40%削減(2007年度比)
		秋田ステーションビル(株)
・一般廃棄物のリサイクル率25%以上		
	(株)ホテルメトロポリタン長野	・コピー用紙使用量毎年1%削減(2007年度使用量の95%目標)
		・電気使用量増加率0%(2007年度比)
小売・飲食	(株)JR東日本リテールネット	・食品廃棄物の再利用により、リサイクル率を25%に向上
	(株)日本レストランエンタプライズ	・改正食品リサイクル法に定める食品リサイクル率40%
		・割り箸(年間約2,200万膳)をエコ箸に切り替え、年間CO ₂ を210t削減(2007年度比)(2009年度目標)
	ジェイアール東日本フードビジネス(株)	・食品リサイクル率を24%に向上(2010年度目標)
	(株)デリシャスリンク	・割り箸(年間約1,250万膳)をエコ箸に切り替え、年間CO ₂ を約113t削減(2007年度比)
		・生ゴミのリサイクル率20%
	(株)JR東日本ステーションリテイリング	・産業廃棄物のリサイクル率10%向上(2007年度比)
(株)JR東日本ウォータービジネス	・省エネ機を中心に新規自販機を1,600台導入し、消費電力量25%削減(2007年度比) ・投入口を3個に増設した大型自販機トラッシュボックスを1,000台導入し、分別回収を促進	
商事・物流	(株)ジェイアール東日本商事	・グリーン購入比率100%
	(株)ジェイアール東日本物流	・エコドライブの実践により燃費1%向上(2007年度比) ・アイドリング率0.01%改善(2007年度比)
旅行・レンタカー	(株)びゅうトラベルサービス	・事務用紙使用量10%削減(2007年度比)
	ジェイアール東日本レンタリース(株)	・電気使用量・水道使用量・コピー用紙使用量2%削減(2007年度比)
スポーツ・レジャー	(株)ジェイアール東日本スポーツ	・電気・ガスの年間使用量1%削減(2007年度比) ・再生紙利用率100%
	(株)ガーラ湯沢	・CO ₂ 排出量を10,000kg削減(2007年度比)
不動産管理	(株)ジェイアール東日本都市開発	・一般廃棄物1%削減(2007年度比)
		・水使用量1.5%削減(2007年度比)
		・コピー用紙2%削減(2007年度比)
(株)ジェイアール東日本住宅開発	・産業廃棄物のリサイクル率75%(2010年度目標)	
情報・財務・人材サービス	(株)ジェイアール東日本情報システム	・電気使用量を3.5%削減(2007年度比)(2011年度目標)
		・自動車燃料を1%削減(2007年度比)(2011年度目標)
		・紙資源のリサイクル率90%(2007年度比)(2011年度目標)
		・社員の60%が「チーム・マイナス6%」の宣言を行う(2010年度目標)
	ジェイアール東日本ネットステーション(株)	・一般廃棄物発生量1%削減(2007年度比)(2010年度目標)
(株)ジェイアール東日本マネジメントサービス	・コピー用紙、事務・文具用品におけるグリーン購入比率100%を目指す	
(株)JR東日本パーソナルサービス	・コピー用紙の再生紙利用率100%(2010年度目標)	
広告・出版	(株)ジェイアール東日本企画	・コピー用紙購入量2009年度で3%、2010年度で5%削減(2008年度比)
		・電気使用量2009年度で3%、2010年度で5%削減(2008年度比)
		・一般廃棄物の発生量を2009年度で3%、2010年度で5%削減(2008年度比)
		・一般廃棄物のリサイクル率2009年度、2010年度ともに40%以上
		・環境にやさしい企画提案を2009年度に1件以上、2010年度に1件以上 ・環境にやさしい素材提案を2009年度に50件以上、2010年度に100件以上

グループ各社の環境数値目標(2008年度)

業種	会社名	数値目標	
広告・出版	(株)東京メディア・サービス	・作業場・事務所等の総延べ床面積(4,157.9㎡)での電力使用量計698,437kWhの6%削減(2007年度比)(2012年度目標)	
	(株)オレンジページ	・刊行物へのエコペーパーの使用(『オレンジページ』に再生紙15%を使用)	
清掃整備・リネンサプライ	鉄道整備(株)	・グリーン購入比率30%以上	
	関東車両整備(株)	・再生紙利用率100% ・会議資料における紙使用量10%削減(2007年度比)	
	東日本鉄道整備(株)	・コピー用紙の使用量5%削減(2007年度比)	
	(株)東日本環境アクセス	・床洗剤標準使用量達成事業所数100% ・ワックス標準使用量達成事業所数100% ・コピー用紙の再生紙利用率100% ・洗剤等の種類20%削減(2004年度比) ・電気使用量3%削減(2005年度比)	
	高崎鉄道整備(株)	・走行用油類使用量10%削減(2007年度比) ・コピー用紙使用量5%削減(2007年度比)	
	水戸鉄道整備(株)	・再生紙利用率100% ・グリーン購入比率90%	
	千葉車輛整備(株)	・走行用油類使用量10%削減(2007年度比)	
	(株)ジェイアールテクノサービス仙台	・全営業所の事業系一般廃棄物のリサイクル率70% ・環境にやさしい車両外板洗剤の使用100%を継続 ・新幹線総合車両センター所属のE2系・E4系電車の床についてガラスコーティングを継続(床ワックス剥離材使用0%)	
	(株)東日本アメニテック	・電気使用量5%削減(2007年度比)	
	秋田クリーンサービス(株)	・事務用品のグリーン購入比率70%(2009年度目標) ・社用車1台を低燃費車に交換	
	新潟鉄道整備(株)	・一般廃棄物のリサイクル率43% ・事務用紙の再生紙利用率100%	
	長野鉄道車輛整備(株)	・ゴミ回収用ビニール袋の使用量7%削減(2005年度比) ・古紙へのリサイクル率5%向上(2005年度比)	
	新日本リネン(株)	・グリーン購入比率30%以上 ・再生紙利用率90%以上	
	建設コンサルタント・設備保守	ジェイアール東日本コンサルタンツ(株)	・屋上緑化事業を5件達成
		(株)ジェイアール東日本建築設計事務所	・グリーン購入比率70% ・事務用紙の再生紙利用率100%
		ジェイアール東日本ビルテック(株)	・エネルギー消費量(kJ/㎡・年)を1%削減(2007年度比) ※対象エネルギー(電気・ガス・燃料油)
		ジェイアール東日本メカトロニクス(株)	・マルチ券売機EM10の開発・電力消費量を既存機EP1と比較して40%の削減を目標 ・コピー用紙使用量5%削減(2006年度比) ・再生紙利用率100%
		ユニオン建設(株)	・紙の使用量を5%削減(2007年度比)
		東日本トランスポート(株)	・設備更新工事等において、省エネ機器等の導入によりCO ₂ 排出量を30%以上削減(既設備設置条件との対比) ・事務用品等を対象に、グリーン購入比率30%
東北交通機械(株)		・コピー用紙再生紙利用率100% ・コピー用紙使用量15%削減(2007年度比)(2010年度目標) ・グリーン購入比率10%増(2008年度比)(2010年度目標) ・エコドライブ運転による業務用自動車の燃料消費率(燃費)5%向上(2007年度比)(2010年度目標)	
新潟交通機械(株)		・電気使用量8%以上削減(2007年度比)(2011年度目標) ・都市ガス使用量8%以上削減(2007年度比)(2011年度目標) ・コピー用紙使用量10%以上削減(2007年度比)(2011年度目標) ・再生紙利用率90%以上(2010年度目標)	
支社別グループ会社		(株)ジェイアール東京企画開発	・電気使用量1%削減(2007年度比)
		(株)ジェイアール神奈川企画開発	・グリーン購入比率30%
	(株)ジェイアールかいじ企画開発	・一般廃棄物のリサイクル率30%(2010年度目標)	

グループ各社の環境数値目標(2008年度)

業種	会社名	数値目標
支社別グループ 会社	株)ジェイアール宇都宮企画開発	・コピー用紙・名刺の再生紙利用率100%
		・会議資料両面印刷100%
		・印刷ミス用紙の受信用FAX及びメモ用紙への利用率100%
		・ゴミの分別収集100%
		・製作時に排出される各種端材のリサイクル率75%
	株)ジェイアール高崎商事	・社有ガソリン車のCO ₂ 排出量1%削減(2007年度比)
	株)水戸サービス開発	・電気料金10%削減(2007年度比)
		・全職場で再生紙利用率100%
		・全職場でのコピー用紙利用率20%削減(2007年度比)
	京葉企画開発(株)	・電気使用量0.7%削減(2007年度比)
		・コピー用紙・名刺への再生紙利用率100%
		・会議資料の両面印刷化により40%のコピー用紙削減(2007年度比)
		・「チーム・マイナス6%」個人登録100%(本社社員)
東北総合サービス(株)	・食品廃棄物10%削減(2007年度比)(2010年度目標)	
株)ジャスター	・産業廃棄物のリサイクル率30%	
株)ジェイアールアトリス	・コピー用紙使用量10%削減(2007年度比)(2009年度目標)	
株)トッキー	・「CoCoLo長岡」において電気・ガス等のエネルギー24.4%削減、CO ₂ 排出量27%削減(2001~2003年度の平均比)	
	・会社全体において一般廃棄物のリサイクル率43%(2010年度目標)	
株)しなのエンタープライズ	・生鮮市場JC店舗でのマイバック持参率20%	

(注)グループ各社が設定した目標をそのまま掲載しています

(注)グループ各社が設定した目標については、2008年度を達成年度とする目標ですが、一部の会社では2009年度以降を達成年度とする目標を設定している会社もあります

(注)いわき中央ステーションビル(株)については、解散予定のため数値目標の設定はありません

(注)2008年4月に設立された(株)JR東日本グリーンパートナーズについては設立直後のため数値目標の設定はありません

廃棄物をふたたび「資源」へ 循環利用システムの構築

鉄道事業と生活サービス事業から出る多様な廃棄物を削減するために、発生の抑制(リデュース)、再利用(リユース)、再資源化(リサイクル)を進めています。

リサイクルセンターの運営

駅や列車からの廃棄物が特に多い首都圏では、上野駅と大宮、新木場の3箇所にリサイクルセンターを設けています。2007年度においては、空き缶・ビン・ペットボトルは上野駅と大宮のリサイクルセンターで、東京都内と埼玉県内からの5,354トンを分別・圧縮し、再生業者に送りました。同様に、集積した新聞・雑誌は新木場のリサイクルセンターから6,908トンを製紙工場へ送り、コピー用紙などにリサイクルしました。運営はグループ会社である(株)東日本環境アクセスが行っています。



大宮リサイクルセンターでは空き缶・ビン・ペットボトルを分別して、圧縮処理をしています

オフィスにおける取り組み

本社・支社などの各オフィスでは、さまざまな対策によりペーパーレス化による廃棄物の削減を推進するとともに、リサイクルに取り組んでいます。分別を徹底することで、2007年度には廃棄物2,895トンのうち2,253トン(78%)をリサイクルしました。

生活サービス分野の取り組み

駅構内・駅ビルなどから出るゴミの減量やリサイクルも積極的に進めています。

駅弁などを製造・販売している(株)日本レストランエンタプライズは、食品ゴミの循環利用を行っています。同社では店舗や弁当製造工場(埼玉県戸田市)等で出た食品ゴミを自社の食材リサイクルセンターにて堆肥化し、それらを自社の有機リサイクル農園(茨城県友部市)で使用しており、そこで生産した野菜等を店舗・弁当製造工場等に運び、食材として使用しております。ほかにも、多くの駅ビルなどで、生ゴミのリサイクルや減量に取り組んでおり、東京圏駅ビル開発(株)が運営する吉祥寺ロンロンでは、駅ビル内に堆肥化のための乾燥施設を設置、ジェイアール東日本商業開発(株)が運営するグランデュオ立川店では、ビル内で出た生ゴミでつくった堆肥を店頭で販売しています。



有機リサイクル農園(友部)



有機リサイクル農園で収穫された野菜(里芋)

水資源の有効利用

JR東日本では、年間1,186万 m^3 の水資源を使用しています。このため、中水¹の利用を積極的に進めており、雨水や手洗い水をトイレの洗浄水として再利用しています。本社ビルでは2007年度に使用した4.5万 m^3 の水のうち、2.1万 m^3 を再利用しました。

¹ 中水
上水と下水の中間に位置付けられる水の用途。水をリサイクルして限定した用途に利用するもの。

お客さまと取り組む環境負荷軽減

国内で年間300億枚も使い捨てられているレジ袋を減らすべく(株)JR東日本リテールネットが運営するNEW DAYSでは、お客さまにレジ袋が必要かどうかお声をかけるとともに、レジ袋の厚みを2~5ミクロン薄くするなどリデュースに取り組んでいます。

また、東京圏駅ビル開発(株)が運営するアトレ目黒店等では“NO! レジ袋”キャンペーンの実施やジェイアール東日本商業開発(株)が運営するグランデュオ立川店では簡易包装を推進し、お客さまと

乗車券類のリデュースとリサイクル

リデュース(ゴミの発生抑制)に効果があるICカード乗車券Suica。これまでのような乗車券の購入が不要であり、繰り返し使用できることから資源の大きな節約につながります。Suicaを繰り返しご使用いただくことで、リデュースの効果は大きくなることから、通常の乗車券類とは異なり、初回購入時にデポジットをお預かりすることで、使い捨て防止をはかっています。またSuicaの普及により、磁気定期券の減少も進んでいます。具体的には、Suica導入前の2000年度と2007年度の磁気定期券の年間発行枚数を比較すると、約2,060万枚減少しました。

一方、大量に回収された使用済み切符や磁気定期券はほぼ100%リサイクルしています。使用済みの切符は製紙工場へ送り、切符の裏面の鉄粉を分離して再生利用します。2007年度には回収量536トンすべての切符をトイレトペーパーや段ボールにリサイクルしました。また、回収した磁気定期券についても、固形燃料としてリサイクルしています。

磁気定期券の発行枚数の推移



グリーン調達への推進

資材調達の際に、環境負荷が小さい製品を選ぶよう努めること。また、再生材料の使用や廃棄物の減量化などを取引先をお願いすること。これらをJR東日本の「グリーン調達ガイドライン」(1999年制定)に定めて進めています。

2000年度からはペットボトルなどの再生ポリエステル繊維を利用した制服を採用。また、オフィスで使用する事務用品においては、54%の品目がグリーン購入対象物品となっており、コピー用紙も全社使用量の99%を再生紙で占めています。

さらに、資材調達の取引先を選定するにあたり、環境およびCSRへの取り組み状況を調査把握し、これを選定指標のひとつとしています。



ペットボトルなどの再生ポリエステル繊維を利用した制服



駅で回収した新聞紙はリサイクルされて、JR東日本がコピー用紙として購入し、社内で再び使用します

駅のゴミを社内で循環利用

駅で発生するゴミの循環利用を進めています。単に既存のリサイクルルートに乗せるだけでなく、できるだけ社内の再利用を増やすよう努めています。

例えば、切符から再生された紙は、トイレトペーパーとして首都圏の主要駅のトイレで再利用しています。

また、駅や列車の分別ゴミ箱で回収した雑誌はコート紙に再生し、新幹線車内に設置している情報誌「トランヴェール」の用紙として使用しています。さらに、新聞紙はコピー用紙にリサイクルし、社内のコピー用紙として使用しています。



駅で集められる使用済み切符は、トイレトペーパーとして首都圏の主要駅に戻ります



新幹線車内に設置している情報誌「トランヴェール」は、駅や列車で捨てられた雑誌などをリサイクルした用紙を使用しています

法令遵守と目標を定めた化学物質の削減

人体や生態系への少なからぬ影響を考えたとき、化学物質の抑制・代替は急務です。JR東日本では、定められた基準値を厳守することはもちろんのこと、自主的な目標も定めて取り組んでいます。

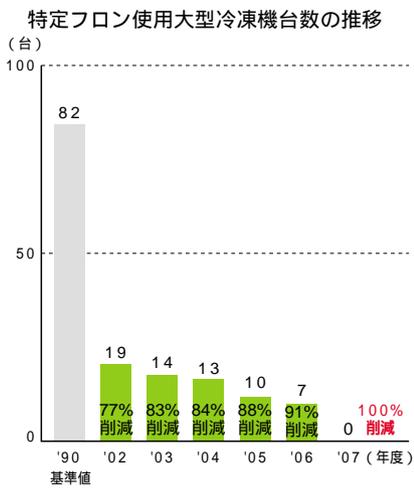
オゾン層破壊物質の削減・代替

オゾン層を破壊する特定フロンの使用削減と代替促進に努めています。

・冷房装置(大型冷凍機)・・・冷媒として使用していましたが、特定フロンを使用しない冷房装置に順次切り替えを進め、2007年度末の時点で建物における特定フロンを使用した冷房装置は、すべて撤去しました。

・車両・・・気動車を除き代替フロンを使用しており、2007年度末の時点で0.6トンの特定フロン、90トンの代替フロンを使用しています。漏洩がないよう定期的にチェックし、廃車時には法令に基づき回収しています。

・消火剤・・・消火剤で使用しているハロンについては、2007年度末時点で72トン使用していますが、適正な管理を行うとともに、設備の更新や新設の際に、順次それ以外の消火剤(粉末、CO₂など)への代替を進めています。



化学物質の管理状況

化学物質については、車両の塗装や補修などに使用していますが、漏出などがないよう厳正に使用・管理しています。なお、PRTR法¹に基づき、特定化学物質を一定量以上取り扱う事業者として、2007年度は13箇所の事業所が関係自治体に排出量と移動量を届け出ています。

また、塗装が不要なステンレス車両の導入も進めており、2007年度末で在来線電車10,677両のうち76%を占めるまでに増やしています。

車両関係以外では鉄道施設の塗料や、線路の砕石を安定させる道床安定剤などで有機溶剤を使用しており、2007年度に6.95トンを使用しました。

¹ PRTR法
正式名称は「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」。有害な化学物質の環境への排出量を把握・管理を促進し、環境への影響を未然に防止することを目的としています。

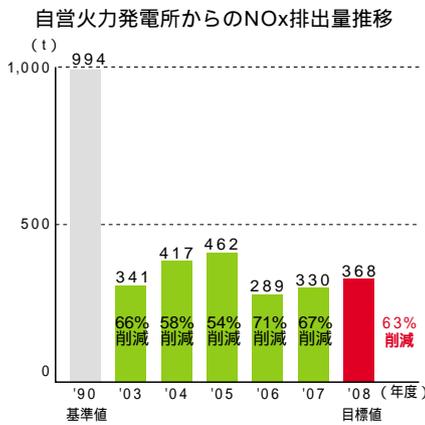
届出13事業所の排出量・移動量 (kg)

化学物質名称	大気への排出	下水道への移動	事業所外への移動
HCFC-141b	1,600	0	0
2-アミノエタノール	0	1,100	200
ビスフェノールA型エポキシ樹脂	0	0	2,100
4,4'-メチレンジアミン	0	0	260
o-トリイジン	0	0	120
エチルベンゼン	5,010	0	1,402
エチレングリコール	0	0	11,700
キシレン	25,130	7	2,737
クロム及び3価クロム化合物	0	0	60
塩化メチレン	6,320	0	1,690
スチレン	1,800	0	0
トルエン	23,180	7	16,050
m-トリレンジイソシアネート	830	0	180

(注) 土壌への排出、公共用水域への排出および埋立処分はありません。
(注) 届出のうち排出量と移動量があった物質のみ掲載しています。

自営火力発電所における取り組み

自営火力発電所では、比較的環境負荷の少ない天然ガス、灯油、低硫黄重油を燃料として使用しています。排出物には窒素酸化物(NOx)や硫黄酸化物(SOx)、ばいじんが含まれるため、脱硝装置や集じん装置により排出削減に努めています。



ポリ塩化ビフェニル(PCB)の管理

これまでPCBを絶縁油として車両や変電所などで使用してきましたが、PCBを含まないものへ取り替えを進めています。また取り替えたPCB機器は82箇所の保管庫などで厳重に保管し、法令に基づいて届出を行っています。

無害化処理については、PCB廃棄物処理施設の稼働状況、国の検討状況を踏まえて検討を進めています。



専用保管庫などにて厳重な管理を行っています

より良い沿線環境を創出するための取り組み

列車運行と沿線環境の“共存”に向けて、騒音対策や公害防止、さらには沿線の環境向上に努めています。

ゴミ焼却炉のダイオキシン対策

JR東日本では、かつて自社の焼却炉でゴミの一部を処理してきました。しかし、炉内の状況によってはダイオキシン類を発生させるおそれがあるため、2002年度に大型焼却炉1基を除く全ての焼却炉の使用を停止し、2004年度にはその1基も使用停止しました。停止した焼却炉は順次撤去を進めています。

景観との調和

大規模な鉄道施設(橋りょうや駅、駅ビルなど)は周囲の景観に影響を与えることがあります。建造物と景観の調和をはかるべく、これらの計画・設計を行う工事事務所などにデザイン委員会を設置しています。また、景観的に優れた設計に対しては表彰を行い、設計時における景観配慮を促しています。



連続したコンクリートアーチ橋を採用し、青森の山々の景観との調和をはかった東北本線上北町～乙供間の天間川橋りょう

除草剤の使用を抑制

列車の安全運行上、線路まわりの雑草は定期的に取り除かなければなりません。このため、手作業による刈り取りとともに、除草剤も一定量使用しています。

その際、除草剤の使用量・範囲を最小限に抑えるとともに、使用する除草剤については、人畜毒性では普通物(毒性が3段階中最も低い)、魚毒性ではA類(毒性が5段階中最も低い)に限定しています。また、散布条件が悪い場合は作業の中止を徹底するなど、周辺に影響を与えないようルール化しています。2007年度は317トンの除草剤を使用しました。

トンネルの湧出水を活用

自治体との協力のもと、地下トンネルの湧出水を周辺河川などに送水し、水質浄化をはかる取り組みを進めてきました。東京都内で、2001年度は野川へ、2002年度は立会川へそれぞれ送水を始め、2003年度には上野駅付近の湧出水を不忍池に導水しました。

2007年度には、神奈川県内で、武蔵野線小杉トンネルの湧水を河川へ放流するために、ポンプ室の送水設備の新設と、湧水を圧送する放流管の敷設を実施し、2007年10月より矢作川への放流を開始しました。

また、上越新幹線越後湯沢地区では、開業当初から湧出水を軌道内の消雪に利用しています。

環境保全活動を推進するマネジメント体制

グループ全体の明確な目標設定と、社員一人ひとりの意識向上、そして全社を横串にしたマネジメント体制により、環境保全活動を推し進めます。

各職場からの環境活動の推進

各職場において「環境について考える風土」を醸成し、具体的な環境保全活動を活性化させる「JR東日本エコ活動」を推進しています。身近な取り組みを通じて一人ひとりができることに取り組むことにより、環境負荷の削減とあわせて環境意識の向上もはかっています。2004年度から試行を開始し、2007年度末現在で、全箇所での展開がスタートしています。



社内報「JRひがし」に職場で行われている「エコ活動」を紹介

環境活動に関する表彰制度

優れた取り組みに対し表彰を行い、その取り組みをJR東日本グループ内で広く共有化することを目的に「環境活動に尽力した機関等に対する表彰」を2005年度の実績分から実施しています。2007年度活動については、環境活動を主体的に捉え実践してきた2機関とグループ会社3社が表彰されました。



2007年度の表彰内容

社名/機関名	主な表彰内容
【社長表彰】	
JR東日本 高崎支社	JR東日本エコ活動への積極的な取り組み・支社・グループ会社と一体となった強固な環境経営推進体制の構築
ジェイアール東日本ビルテック(株)	技術開発及び最新技術の導入・エネルギーマネジメント事業の推進によるエネルギー使用量の削減
【総合企画本部長表彰】	
JR東日本 JR東京総合病院	省エネルギーへの積極的な取り組み・廃棄物総量の削減・リサイクル率の向上
東京圏 駅ビル開発(株)	エネルギー使用量の削減・屋上緑化の推進
(株)JR東日本 リテールネット	電照式看板内部への反射板取り付けによる蛍光灯使用数及びCO ₂ 排出量の大幅な削減

ISO 14001の取得状況

ISO14001取得状況

認証取得サイト	年月
JR東日本	
新津車両製作所	1999年 2月
川崎発電所	2001年 3月
東京総合車両センター	2001年 3月
新潟機械技術センター	2001年 3月
大宮総合車両センター	2002年 3月
新幹線総合車両センター	2002年 11月
郡山総合車両センター	2003年 12月
長野総合車両センター	2005年 2月
秋田総合車両センター	2005年 7月
グループ会社	
(株)東日本環境アクセス	1999年 11月
(株)ルミネ	2000年 12月
(株)日本レストランエンタプライズ (商品製造部門)	2002年 9月
長野鉄道車輛整備(株)	2007年 1月
ジェイアール東日本メカトロニクス(株)	2008年 3月

環境教育の実施状況

環境教育・研修体系

各機関・会社での推進者の育成

「環境経営研修(グループ会社)」

対象者…グループ会社の環境責任者
研修目的…環境経営の遂行能力向上
参加者数…82名

「環境経営実務研修」

対象者…地方機関等の環境担当者等
研修目的…現業機関等に対する指導者としての環境関連業務遂行能力向上
参加者数…33名

「環境対策担当者研修」

対象者…各支社環境担当者
研修目的…環境法令等の基礎知識習得
参加者数…24名

多くの対象者に対する環境教育

「新入社員研修」…1,845名

「実践管理者育成研修」…204名

「新任現場長研修」…151名

その他支社等で研修、講演会等を実施

環境会計・環境経営指標を経営に活かす

JR東日本では、環境保全活動に関わる投資・費用額とそれによる効果を把握するため、環境会計を活用しています。この結果を、JR東日本が独自に設定した環境経営指標とともに活用しています。

環境会計

2007年度のまとめ

2007年度の環境保全コストは、投資額が約706億円、費用額が約126億円となりました。

投資のうち、大きな割合を占める地球環境保全活動は、中央線や京浜東北線などの在来線への省エネルギー車両の導入を推進したことから、前年度よりも約70億円増加しました。

なお、省エネルギー車両の導入については、耐用期間中のCO₂排出量を37万トン削減できると試算しています。

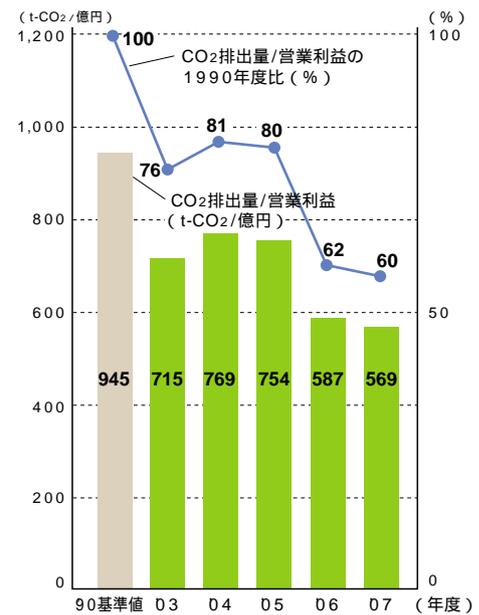
また、JR東日本では、事業と環境負荷の関連を把握するため、独自の環境経営指標を設定しています。「環境負荷」としては、最も重点的に取り組んでいる項目のひとつである「CO₂」を採用し、「経済付加価値」として「営業利益」を基準にして算出しています。

数値が小さいほど環境に負荷をかけずに経済付加価値を得ていることになります。1990年度には945(t-CO₂/億円)でしたが、2007年度は569(t-CO₂/億円)となりました。

環境経営指標

$$\text{環境経営指標} = \frac{\text{環境負荷}}{\text{経済付加価値}} = \frac{\text{CO}_2\text{排出量 (t-CO}_2\text{)}}{\text{営業利益 (億円)}}$$

環境経営指標推移



2007年度環境会計

環境保全活動の分類	環境保全コスト(億円)		環境目標に関する環境保全効果	2006年度		2007年度		環境保全活動に伴う経済効果(億円)
	投資額	費用額						
沿線環境保全活動 (公害防止活動)	55.1	53.1	新幹線・在来線の騒音対策 (防音壁、ロングレール化など) 自営火力発電所NOx排出量 など	25%	63%	289t	330t	-
地球環境保全活動	650.9	-	事業活動に伴うCO ₂ 総排出量 自営火力発電所 単位発電量あたりCO ₂ 排出量 省エネルギー車両比率 単位輸送量あたり 列車運転消費エネルギー 特定フロン使用大型冷凍機台数 など	213万t-CO ₂	212万t-CO ₂	453g-CO ₂ /kWh	456g-CO ₂ /kWh	265.0
資源循環活動	-	52.1	駅・列車ゴミのリサイクル率 総合車両センター等廃棄物のリサイクル率 設備工事廃棄物のリサイクル率 一般廃棄物のリサイクル率 事務用紙の再生紙利用率 など	50%	64%	90%	93%	39.0
環境マネジメント	0.2	5.7	毎年具体的な環境保護活動 (鉄道沿線からの森づくり 安達太良ふるさとの森づくり)	17箇所	15箇所	3.5万本植樹	3.7万本植樹	-
環境研究開発	-	14.2						-
社会活動	-	0.6						-
合計	706.2	125.7						304.0

参考
当該期間の設備投資額 3,211億円
当該期間の研究開発費の総額 155億円
表内 ■ はグループの目標

目標と実績の表(冊子34-35ページ等)との活動内容の関連は次のとおりです。
沿線環境保全活動 = 「沿線での環境活動」および「化学物質管理」
地球環境保全活動 = 「地球温暖化防止への取り組み」および「化学物質管理」
資源循環活動 = 「資源循環への取り組み」
環境マネジメント = 「環境マネジメント」および「環境コミュニケーション」
環境研究開発 = 「環境保全技術」
社会活動 = 「環境コミュニケーション」
一部の項目はwebに記載しています

集計の考え方
環境保全コスト
集計範囲はJR東日本単体
環境保全コストは現在の管理システムなどから把握できるものを集計
複合的な目的の支出で、環境効果が大きなものは全額を計上
(例:地球環境保全コストは省エネルギー車両などへの投資額を全額計上)
費用額には減価償却費を含まない
資源循環コストのうち、駅・列車廃棄物処理費用は駅・列車清掃のモデル
を定め、そのうちリサイクル、廃棄物処理の占める比率を算出し、駅・
列車清掃費に乗じて算出
資源循環コストのうち、設備工事における廃棄物処理費用は2007年
度の廃棄物量に廃棄物種別、地域ごとに標準的な単価を乗じて算出
環境保全効果
環境保全効果には、環境目標に定めた数値を集計
環境保全活動に伴う経済効果
地球環境保全活動においては、省エネルギー車両などの導入に伴う電
力費や修繕費の年間削減額(一部推計含む)を算出し、法定耐用年数
を乗じて、耐用期間にわたる経済効果を算出
資源循環活動においては、設備工事や総合車両センターなどにおけ
る廃棄物のうち、有価物の売却額を計上

1 研究開発費の総額

より基礎的な分野に関する研究開発について、「研究活動等に関する協定」に基づく(財)鉄道総合技術研究所への委託(58億円)を含みます。